

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月3日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績 (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	2,377	△2.7	20	△78.2	23	△74.6	8	△87.5
27年2月期第1四半期	2,443	3.8	95	△17.3	91	△21.5	68	2.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第1四半期	1.44		—					
27年2月期第1四半期	11.59		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	14,164	11,211	79.2
27年2月期	14,557	11,243	77.2

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 11,211百万円 27年2月期 11,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.5	200	△17.8	200	△18.1	120	△27.7	20.43
通期	11,300	3.6	760	5.9	770	7.7	465	7.2	79.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	5,970,480株	27年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	97,093株	27年2月期	96,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	5,873,637株	27年2月期1Q	5,874,537株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、追加金融緩和を契機とした円安の進行や政府主導の経済対策への期待などを背景に、大企業を中心に業績の回復があったものの、消費税増税の駆け込み需要の反動による落ち込みが長引き、消費者マインドにも依然停滞感があることなどから、先行きの不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきましては、需要先である建設業界での深刻な建設労働者の不足による工期の遅れは概ね解消したものの、住宅関連及び民間建設投資に対し依然慎重な姿勢が続いており、価格競争は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、主要な市場である関東において、千葉営業所の新設により販売・サービスの向上を図ってまいりました。また、当社の主力代理店以外の販売力のある取引先への緊密な営業活動を進め、受注成約率の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、23億77百万円(前年同期比2.7%減)となりました。利益面では、製造経費や販売管理費の削減に取り組みましたが、円安による原材料費の高止まりや運搬費の高騰による影響を販売価格へ完全に反映できなかったため、営業利益は20百万円(前年同期比78.2%減)、経常利益は23百万円(前年同期比74.6%減)となりました。四半期純利益は、8百万円(前年同期比87.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,339,899	97.2	98.4
不動産賃貸	37,154	103.6	1.6
合計	2,377,054	97.3	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、賃貸集合住宅向け自転車ラック及び自転車置場屋根が比較的堅調に推移いたしました。また、納期や現場施工の対応に優れたアルミ製庇や目隠しパネルなどの中小規模のビル等で需要が多い製品は、低水準ながら堅調に推移したほか、住宅メーカー向け商材開発及び営業活動強化に努めてまいりました。

しかしながら業界の状況は、新設住宅着工戸数は消費税増税の反動減が予想以上に長引いており、今後も急速な回復は難しく、厳しい状況が続くものと予想されます。

その結果、売上高は23億39百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は75百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、長らく低水準で推移しておりました主力のワンルームマンションにおいて、法人の需要以外に個人の入居者が増加いたしました。また、法人向けテナントは安定した収益を確保いたしました。その結果、売上高は37百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は17百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億92百万円減少し、141億64百万円となりました。これは、売上債権が4億59百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億60百万円減少し、29億53百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が2億16百万円減少したことや仕入債務が1億83百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、32百万円減少し、112億11百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したものの、前事業年度に係わる配当金を93百万円支払ったため利益剰余金が85百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は79.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、平成27年4月10日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,183	2,599,682
受取手形	2,271,765	2,476,644
売掛金	2,222,567	1,557,939
商品	7,572	7,036
製品	718,135	772,595
原材料	386,489	410,920
仕掛品	241,625	245,975
貯蔵品	26,458	35,378
繰延税金資産	112,705	108,179
その他	28,207	65,354
貸倒引当金	△2,237	△1,266
流動資産合計	8,754,472	8,278,440
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,060,809	2,036,777
機械及び装置(純額)	357,045	344,718
土地	2,045,900	2,045,900
その他(純額)	148,598	162,524
有形固定資産合計	4,612,354	4,589,921
無形固定資産	125,348	161,985
投資その他の資産		
投資有価証券	580,440	646,804
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	390,805	393,846
その他	84,087	83,652
貸倒引当金	△10,020	△10,020
投資その他の資産合計	1,065,314	1,134,283
固定資産合計	5,803,017	5,886,189
資産合計	14,557,490	14,164,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	591,733	597,075
買掛金	1,553,769	1,364,702
未払金	186,821	199,997
未払費用	135,386	146,229
未払法人税等	228,248	11,420
賞与引当金	197,163	232,430
役員賞与引当金	23,000	6,000
その他	137,000	117,813
流動負債合計	3,053,123	2,675,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,775	93,275
繰延税金負債	76,835	90,301
その他	93,262	94,000
固定負債合計	260,873	277,576
負債合計	3,313,996	2,953,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,390,620	10,305,119
自己株式	△55,134	△55,457
株主資本合計	11,067,408	10,981,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,085	229,799
評価・換算差額等合計	176,085	229,799
純資産合計	11,243,493	11,211,383
負債純資産合計	14,557,490	14,164,630

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,443,420	2,377,054
売上原価	1,633,249	1,645,830
売上総利益	810,170	731,223
販売費及び一般管理費	714,871	710,417
営業利益	95,299	20,805
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	1,461	2,940
為替差益	63	2,329
その他	2,786	3,658
営業外収益合計	4,343	8,961
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	5,813	5,933
休止固定資産減価償却費	737	646
その他	1,994	-
営業外費用合計	8,551	6,585
経常利益	91,091	23,181
税引前四半期純利益	91,091	23,181
法人税、住民税及び事業税	35,703	8,606
法人税等調整額	△12,703	6,093
法人税等合計	22,999	14,700
四半期純利益	68,091	8,480

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,564	35,856	2,443,420	—	2,443,420
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,407,564	35,856	2,443,420	—	2,443,420
セグメント利益	154,085	15,314	169,399	△74,100	95,299

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,339,899	37,154	2,377,054	—	2,377,054
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,339,899	37,154	2,377,054	—	2,377,054
セグメント利益	75,789	17,720	93,509	△72,704	20,805

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。